

2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月4日

上場会社名 任天堂株式会社

上場取引所

東

コード番号 7974

URL <https://www.nintendo.com/jp/>

代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）古川 俊太郎

問合せ先責任者 （役職名）経営統括本部長 （氏名）三宅 浩二

(TEL) 075-662-9600

半期報告書提出予定日 2025年11月7日

配当支払開始予定日 2025年12月1日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	1,099,565	110.1	145,181	19.5	236,040	60.5	198,936	83.1
2025年3月期中間期	523,299	△34.3	121,513	△56.6	147,100	△61.3	108,658	△59.9

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 191,758百万円 (120.6%) 2025年3月期中間期 86,933百万円 (△74.8%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	170.87	—
2025年3月期中間期	93.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	3,636,187	2,818,390	77.5
2025年3月期	3,398,515	2,725,446	80.2

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 2,817,261百万円 2025年3月期 2,724,327百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	35.00	—	85.00	120.00
2026年3月期	—	42.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	139.00	181.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

※詳細については、本日（2025年11月4日）公表しました「剰余金の配当（中間配当）、配当方針の変更および期末配当予想の修正に関するお知らせ」を併せてご覧ください。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	2,250,000	93.1	370,000	30.9	460,000	23.6	350,000	25.5
								300.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※詳細については、本日（2025年11月4日）公表しました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」を併せてご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(中間期)

2026年3月期中間期	1,298,690,000株	2025年3月期	1,298,690,000株
2026年3月期中間期	134,430,936株	2025年3月期	134,441,816株
2026年3月期中間期	1,164,252,227株	2025年3月期中間期	1,164,242,059株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に含まれる将来の見通しに関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、為替レートの変動や、その他市場環境の変化などの潜在的なリスクや不確実性を含んでいます。現実の結果(実際の業績および配当金を含みますが、これらに限りません。)は様々な要因の変化により、これら見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご理解ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 連結経営成績に関する説明	P. 2
(2) 連結財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想に関する説明	P. 2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 中間連結貸借対照表	P. 3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	P. 4
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	P. 6
(継続企業の前提に関する注記)	P. 6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 6
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 6

1. 経営成績等の概況

(1) 連結経営成績に関する説明

当中間期（2025年4月～9月）のNintendo Switch 2 では、ハードウェアが6月5日の発売以来好調な売れ行きとなり、ソフトウェアについても、同時に発売した『マリオカート ワールド』が本体セットの販売分を含め957万本となったほか、7月に発売した『ドンキーコング バナナザ』が349万本の販売を記録し、それぞれ順調に販売を伸ばしました。

また、Nintendo Switch 2 では専用のソフトに加えて、Nintendo Switchソフトも遊んでいただくことができることから、『マリオカート8 デラックス』や『スーパー マリオパーティ ジャンボリー』など、前期以前にNintendo Switch向けに発売したタイトルも安定した販売となりました。

これらの結果、Nintendo Switch 2 ハードウェアの販売台数は1,036万台、Nintendo Switch 2 ソフトウェアの販売本数は2,062万本となりました。また、Nintendo Switchハードウェアの販売台数は189万台、Nintendo Switchソフトウェアの販売本数は6,156万本となりました。

ゲーム専用機におけるデジタルビジネスにおいては、為替の影響やダウンロード専用ソフトの売上が減少したことなどにより、デジタル売上高は1,555億円（前年同期比2.8%減）となりました。

IP関連収入等については、主に映画関連の売上が減少したことにより、売上高は333億円（前年同期比12.4%減）となりました。

これらの状況により、売上高は1兆995億円（うち、海外売上高8,743億円、海外売上高比率79.5%）、営業利益は1,451億円となりました。また、持分法による投資利益441億円を計上したことなどにより経常利益は2,360億円となりました。さらに、投資有価証券売却益323億円を特別利益として計上したため、親会社株主に帰属する中間純利益は1,989億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

総資産は前連結会計年度末に比べ2,376億円増加し、3兆6,361億円となりました。有価証券が減少したものの、現金及び預金や受取手形及び売掛金などが増加したことが主な要因です。

負債は前連結会計年度末に比べ1,447億円増加し、8,177億円となりました。支払手形及び買掛金などが増加したことが主な要因です。

純資産は前連結会計年度末に比べ929億円増加し、2兆8,183億円となりました。利益剰余金などが増加したことが主な要因です。

(3) 連結業績予想に関する説明

Nintendo Switch 2 では、10月に発売した『Pokémon LEGENDS Z-A Nintendo Switch 2 Edition』や本タイトルをNintendo Switch 2 に同梱したセットに続き、11月には『カービィのエアライダー』、12月には『メトロイドプライム4 ビヨンド Nintendo Switch 2 Edition』を発売する予定です。ソフトメーカー様からも多数のタイトルが発売される予定であり、発売済みタイトルの話題性を維持するとともに、これらの新規タイトルを継続的に投入することにより、プラットフォームの普及拡大を目指します。

Nintendo Switchについては、『スーパーマリオギャラクシー + スーパーマリオギャラクシー 2』や『Pokémon LEGENDS Z-A』等の新作タイトルの発売とともに、ハードウェアの普及基盤と豊富なソフトウェアラインアップを活かして、定番タイトルの販売拡大、並びに稼働の維持に努めます。

なお、当中間期までの販売状況や今後の見通しを踏まえ、通期の販売予想数量を見直したことなどにより、2025年5月8日公表の業績予想を修正しました。また、2026年3月期の期末配当より配当方針を変更します。詳細については、本日（2025年11月4日）公表しました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」および「剰余金の配当（中間配当）、配当方針の変更および期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,586,275	1,708,838
受取手形及び売掛金	65,180	174,427
有価証券	471,915	406,293
棚卸資産	486,428	492,696
その他	142,603	168,299
貸倒引当金	△52	△82
流動資産合計	2,752,352	2,950,472
固定資産		
有形固定資産	112,612	113,993
無形固定資産	23,362	27,622
投資その他の資産		
投資有価証券	369,373	378,601
その他	140,814	165,496
投資その他の資産合計	510,188	544,098
固定資産合計	646,162	685,714
資産合計	3,398,515	3,636,187
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	201,091	279,722
引当金	4,485	5,128
未払法人税等	34,726	68,943
その他	357,342	384,214
流動負債合計	597,646	738,007
固定負債		
引当金	4	—
退職給付に係る負債	28,821	28,478
その他	46,596	51,310
固定負債合計	75,422	79,789
負債合計	673,068	817,797
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,065	10,065
資本剰余金	15,186	15,312
利益剰余金	2,732,509	2,832,485
自己株式	△271,015	△270,995
株主資本合計	2,486,746	2,586,868
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	67,469	57,266
為替換算調整勘定	170,112	173,126
その他の包括利益累計額合計	237,581	230,393
非支配株主持分	1,119	1,128
純資産合計	2,725,446	2,818,390
負債純資産合計	3,398,515	3,636,187

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
売上高	523,299	1,099,565
売上原価	205,366	701,099
売上総利益	317,932	398,466
販売費及び一般管理費	196,418	253,284
営業利益	121,513	145,181
営業外収益		
受取利息	30,846	22,752
持分法による投資利益	12,848	44,173
為替差益	—	18,495
その他	4,658	5,977
営業外収益合計	48,354	91,398
営業外費用		
有価証券償還損	—	337
為替差損	22,475	—
その他	292	202
営業外費用合計	22,767	539
経常利益	147,100	236,040
特別利益		
固定資産売却益	6	13
投資有価証券売却益	—	32,300
特別利益合計	6	32,313
特別損失		
固定資産処分損	42	115
特別損失合計	42	115
税金等調整前中間純利益	147,063	268,238
法人税等	38,393	69,291
中間純利益	108,670	198,946
非支配株主に帰属する中間純利益	11	9
親会社株主に帰属する中間純利益	108,658	198,936

中間連結包括利益計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	108,670	198,946
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,142	△10,203
為替換算調整勘定	△34,532	10,563
持分法適用会社に対する持分相当額	9,652	△7,548
その他の包括利益合計	△21,736	△7,188
中間包括利益	86,933	191,758
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	86,922	191,748
非支配株主に係る中間包括利益	11	9

（３）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

一部の連結子会社については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。